









議長		副議長		局長		補佐		係長		係員		
----	---	-----	---	----	---	----	--	----	---	----	---	---

平成30年11月22日

多賀城市議会議長 殿

会派等名 無 会 派 


代表者名 板橋 恵 

調査研究報告書

このことについて、下記のとおり実施したので、概要を報告します。

記

1 報告者（参加者）

- (1) 代表 板橋 恵一  (印) (5) (印)
- (2) (印) (6) (印)
- (3) (印) (7) (印)
- (4) (印) (8) (印)

2 調査研究の概要

- 調査期間：平成30年11月15日（木）～平成30年11月16日（金）
- 調査目的：阪神・淡路大震災の復興・総括検証
- 調査手法：視察調査
- 行程又は日程：添付行程表のとおり
- 調査先及び調査事項

調査日時	調査先	調査事項及び現地視察の有無
15日（木） 13:30～15:00	兵庫県 神戸市議会	阪神・淡路大震災10年後の総括と検証について
16日（金） 10:00～12:00	兵庫県神戸市 人と防災未来センター	体験・研修
日（ ） ～	県 市議会	① ②

- 調査資料：添付調査先作成資料のとおり

3 調査の概要

別紙のとおり

4 所感（今後の市政に資する点）

別紙のとおり



兵庫県神戸市視察報告書

I 概 要

○兵庫県神戸市

(1) 阪神・淡路大震災の復興・総括検証について

本市は来年3月11日に東日本大震災から8年目が経過する。津波浸水被災地の中でも復旧・復興は浸水区域が商工業の経済活動拠点地であったため、下水道事業・宮内地区の土地区画整理事業・災害公営住宅整備事業をはじめとした復興交付事業の多くは事業が完了している。特に清水沢多賀城線・八幡笠神線の二本の津波避難道路は来年度末の完成するものの、多賀城が抱える東日本大震災の影響で地盤沈下した地域の雨水問題は台風などによる自然災害時の対応にはまだまだの感は否めない。

宮城県が掲げる創造的復興発展期の最終段階に実施している事業として、減災対策の充実強化、産業再興と立地支援強化の観点から、さんみらい多賀城の減災を考慮した支援協定を締結する企業立地は、宮城県が考える創造的復興のモデルプランと捉えている。創造的復興後のプランニングは発展期の整備事業を基本として自治体経営を進めていくことへの一定の理解はできるが、前途したように多賀城市単独では解決できない下流域が抱える多くの課題解決を創造的復興期間が終了する次の10年に考えなければならない新たな課題を、神戸市が実施してきた阪神淡路大震災の総括検証から調査を実施した。

神戸市が実施した震災から10年目の「復興の総括・検証」は、復興状況の把握や残された課題を整理し、復興の総仕上げに反映する。震災を契機に生まれた新たな取り組みや仕組みを、これからの神戸づくりへ継承・発展させる。震災と復興過程から得た経験や教訓を、将来の災害に生かせるよう、被災地の責務として次世代に継承するとともに、広く国内外に情報発信することを目的とした。

「市民主体の発信、行事などによる継承発信、施設による継承発信、行政による継承発信」と神戸の現状をあらゆる角度から伝達することが経済活動にプラスの影響を与えていた。「復興」とは、新しいシステムに挑戦していくことであるという観点から、日本にない仕組みづくりを神戸アイランドに医療関係を含め産業の集積を図ったことなどの説明を受けた。

Ⅱ所 管

(1) 阪神・淡路大震災の復興・総括検証について

神戸市は震災からの復旧・復興の過程において復興特需の恩恵はある反面、事業費が約 1 兆円を超える持ち出し分があったため、極めて深刻な財政危機に陥り財政再生団体への転落の危機を何とか回避し、市民生活を低下させないために断固たる財政改革行ったとの説明があった。

神戸市と多賀城市の震災からの復旧・復興を進める過程において共通する事業内容などが多く、神戸ポートアイランドを整備拡大し、既存のものづくり産業だけではなく、先端医療技術の研究開発拠点化を図り、産官学連携により 21 世紀の成長産業「神戸医療産業都市」をはじめ、先端テクノロジーの企業立地決定など産業集積を実現させた。宮城県の創造的復興で取り組んだ各種事業は神戸市が進めてきた創造的復興のベースとなっている

神戸市が取り組んできた課題は、職員定数の削減、行政が代表を務める外郭団体の削減と民営化を打ち出し財政削減の課題の解決に拍車がかかったことなど大変参考となった。

今後の課題として市長は、「神戸市行財政改革 2020」を平成 28 年 3 月に策定した計画に注目したい。行政サービスの在り方を見つめ直し、将来の事業の進め方に疑問を呈し、税金の公平・効率的な活用を検証し改革すべきと考えを述べている。神戸の行財政改革は、震災によって削ぎ落とされた無駄と思われる仕組みや事業費をさらに見直すための羅針盤ともなり得る計画であり、今後の多賀城にも必要不可欠と考えたので研究していきたい。

本格的な人口減少社会の到来の考え方を最重要課題と認識することで今後の歩みの答えは火を見るより明らかである。震災後 10 年の検証の命題は安定的な発展を維持し、市民が安心して幸福な生活を送れるために難しい課題に挑戦すべきと考える。そのためには復興事業の完了後二市三町が実施する人口減少に伴う事業を共通認識で取り組むことが必要であり、都市間競争を激化していく現在の風潮に大変違和感を覚える。

多賀城市議会は身の丈に合った財政運営をチェックするとともに、新たな元号の新たな事業の必要性を十二分に協議することで、将来世代に負担をかけないことに注視していかなければならないことなど、今回の視察で震災からの教訓として後世へ伝える責務を強く感じた。